



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-4561  
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,304	6.0	3,956	131.6	3,608	133.6	1,666	101.4
22年3月期	38,006	5.1	1,708	13.2	1,544	6.8	827	374.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,456百万円 (5.7%) 22年3月期 1,544百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.97		9.1	6.6	9.8
22年3月期	14.39		4.8	2.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,799	19,567	35.0	327.30
22年3月期	55,976	18,460	31.8	309.41

(参考) 自己資本 23年3月期 18,829百万円 22年3月期 17,801百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,952	2,875	5,817	8,228
22年3月期	5,965	3,297	132	8,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		3.00		3.00	6.00	345	41.7	2.0
23年3月期		3.00		3.00	6.00	345	20.7	1.9
24年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		24.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	3.4	900	51.0	800	51.1	400	42.4	6.95
通期	41,500	3.0	3,000	24.2	2,800	22.4	1,400	16.0	24.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	57,546,050 株	22年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	23年3月期	16,371 株	22年3月期	14,250 株
期中平均株式数	23年3月期	57,530,596 株	22年3月期	57,531,927 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,332	5.9	3,386	231.3	3,160	301.1	1,521	188.0
22年3月期	33,360	0.9	1,022	100.5	787	296.4	528	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.44	
22年3月期	9.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	47,225		16,879		35.7	293.41		
22年3月期	49,695		15,888		32.0	276.18		

(参考)自己資本 23年3月期 16,879百万円 22年3月期 15,888百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月20日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1.経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)事業等のリスク	5
2.企業集団の状況	6
3.経営方針	7
(1)会社の経営の基本方針	7
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4.連結財務諸表	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3)連結株主資本等変動計算書	13
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)継続企業の前提に関する注記	16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8)表示方法の変更	20
(9)追加情報	21
(10)連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5.個別財務諸表	27
(1)貸借対照表	27
(2)損益計算書	30
(3)株主資本等変動計算書	31
(4)継続企業の前提に関する注記	34
(5)重要な会計方針	34
(6)会計処理方法の変更	36
(7)表示方法の変更	36
6.役員の異動	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引く円高やデフレの影響を受け、景気の回復は総じて緩慢なものに止まりました。このようななか、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

化学工業におきましても、中国を中心としたアジア地域の需要が拡大傾向にある一方、原油価格上昇に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チェンジスタート2010」をキーワードとした第8次中期経営計画の初年度にあたり、電池材料をはじめとしてフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果はあったものの、一部製品の撤退や販売数量の減少により減収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量の増加により増収となったため、403億04百万円と前期に比べ22億97百万円、6.0%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加により、経常利益は、36億08百万円と前期に比べ20億63百万円、133.6%の増加となりました。当期純利益は、大震災後の渋川工場稼働率低下による損失を計上したものの、16億66百万円と前期に比べ8億39百万円、101.4%の増加となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

##### ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサノン販売数量の減少により、またシクロヘキサン販売終了による販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、78億07百万円と前期に比べ7億11百万円、8.4%の減少となりました。営業利益は、6億37百万円となり、前期に比べ1億11百万円、21.1%の増加となりました。

##### イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、四フッ化炭素、六フッ化タンゲストエンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、リチウムイオン2次電池の旺盛な需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、253億39百万円となり、前期に比べ23億89百万円、10.4%の増加となりました。営業利益は、27億22百万円となり、前期に比べ19億62百万円、258.4%の増加となりました。

#### ウ．鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料および着色剤の販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億26百万円となり、前期に比べ2億58百万円、10.9%の増加となりました。営業利益は、3億20百万円となり、前期に比べ98百万円、44.4%の増加となりました。

#### エ．商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、21億31百万円となり、前期に比べ2億20百万円、11.5%の増加となりました。営業利益は、69百万円となり、前期に比べ26百万円、62.1%の増加となりました。

#### オ．設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、23億99百万円となり、前期に比べ1億41百万円、6.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億14百万円となりました（前期は営業損失73百万円）。

### ③ 次期（平成24年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、総じて好調を持続すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、厳しい状況が続くと予想されます。

当社の今後の販売につきましては、東日本大震災の影響を受け、フッ素系特殊ガスの需要先である国内の半導体・液晶メーカーへ、競合他社の参入が予想されます。また、部材メーカーの被災による電池生産の停滞から、当社の電池材料についても一時的な調整が予想されます。しかしながら、フッ素系特殊ガスおよび電池材料の需要は、海外は堅調に推移すると見込まれることに加え、国内も年度後半には回復すると思われれます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は、415億円と平成23年3月期を上回ると予想しております。経常利益は、原燃料価格の増加や電池材料設備増設に伴う固定費の増加もあり、28億円と平成23年3月期を下回ると予想しております。

なお、渋川工場の夏場の電力量は15%削減を前提として、業績予想を立てておりますが、電力削減時間以外での増産対応等、その影響を最小限とする生産体制を組む予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は537億99百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ21億77百万円減少しました。流動資産は258億50百万円で、前期末に比べ4億40百万円減少しました。固定資産は279億49百万円で、前期末に比べ17億37百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が設備投資の減少により13億82百万円減少し、株価の下落による評価益の減少により投資有価証券が2億93百万円減少したためであります。

流動負債は220億37百万円で、前期末に比べ12億45百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金15億32百万円減少した一方で、未払法人税等が8億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億42百万円増加したためであります。固定負債は121億94百万円で、前期末に比べ45億29百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が44億10百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は219億73百万円となり、前期末に比べ52億04百万円の減少となりました。

純資産合計は195億67百万円となり、前期末に比べ11億06百万円増加しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億78百万円、為替換算調整勘定が1億12百万円減少した一方、利益剰余金が13億21百万円増加したためであります。

## ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億59百万円増加し、82億28百万円となりました。

### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増減額が31億58百万円減少した一方、売上債権の増減額が37億53百万円、税金等調整前当期純利益が14億87百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは89億52百万円となりました。

### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出が減少したこと等により、前期に比べ支出が4億21百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△28億75百万円となりました。

### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回ったため、借入金返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△58億17百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.2%	31.1%	29.5%	31.8%	35.0%
時価ベースの自己資本比率	69.4%	53.8%	31.0%	75.0%	66.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	3.1	4.0	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	19.0	13.8	11.8	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### ③ 次期（平成24年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少するため、平成23年3月期と比べ収入が減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加し、平成23年3月期と比べ支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ均衡すると見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成23年5月26日の取締役会にて、1株につき3円とさせていただきます予定です。すでにお支払いしております中間配当3円を加えた1株当たりの年間配当金は、6円となります。

また、次期（平成24年3月期）の年間配当金については、今期（平成23年3月期）同様、6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

### ① 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約5割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

### ② 原燃料の価格変動および調達状況

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。



当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年度より、新中期経営計画「チェンジスタート2010」をスタートさせております。本計画においては、この3年間を、社会の変化に機敏に対応し、成長・発展し続ける会社を創り上げていくことを基本に、「**環境変化に適応できる創造的開発型企業**」を目指し、成長戦略の実現と新規製品の早期創出、既存事業の収益力強化に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チェンジスタート2010」は、各人が改善意識を持って様々な「**チェンジ**」を行い、企業目標の実現を一致団結して行うという意味を込めたものであります。

##### ① 中期経営計画「企業目標」

###### ア. 成長戦略

当社独自の技術開発力を生かした精密化学品事業を成長の牽引役と位置付け、電池材料事業の拡大、グローバル展開の推進、環境対応ガスの拡販の3項目を重点成長課題として積極的に経営資源の投入を行い、マーケットの成長に合わせた能力増強や開発及び拡販を図る。

###### イ. 新規製品の早期創出

戦略的な研究テーマの選択と集中、開発・上市のスピードアップ、将来を見据えた研究開発体制の構築を目的とした組織の再編を実施し、当社の強みを生かした技術で、電池材料分野、半導体・太陽エネルギー分野、有機ファイン分野、無機ファイン分野において、新規製品の研究・開発を推進する。

###### ウ. 既存事業の強化

基礎化学品事業、鉄系事業、フッ素系ガス事業それぞれに、徹底的なコストダウンの継続と需要に対応した供給体制を構築し、収益の確保を目指す。

###### エ. 企業文化の確立

事業を推進する上で、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化を確立し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

###### オ. 財務体質の改善

事業の成長戦略と財務バランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図る。

② 中期経営計画「数値目標（平成24年度）」

売上高 : (単体) 450 億円、(連結) 500 億円

営業利益 : (単体) 60 億円、(連結) 65 億円

ROA : (単体) 10%

※ROA : 総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,557	8,633
受取手形及び売掛金	11,196	11,029
有価証券	2,000	—
商品及び製品	1,894	1,805
仕掛品	2,111	2,208
原材料及び貯蔵品	1,326	1,301
繰延税金資産	432	515
その他	787	371
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	26,290	25,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,190	6,980
機械装置及び運搬具（純額）	9,310	7,564
土地	2,368	2,368
リース資産（純額）	207	201
建設仮勘定	718	1,480
その他（純額）	2,662	2,480
有形固定資産合計	22,458	21,076
無形固定資産		
リース資産	163	119
その他	349	247
無形固定資産合計	512	367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,855	4,562
繰延税金資産	1,436	1,556
その他	435	400
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,714	6,506
固定資産合計	29,686	27,949
資産合計	55,976	53,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	5,424
短期借入金	8,467	6,935
1年内返済予定の長期借入金	4,417	5,260
リース債務	128	129
未払法人税等	257	1,120
役員賞与引当金	2	36
その他	2,225	3,130
流動負債合計	20,791	22,037
固定負債		
長期借入金	13,688	9,278
リース債務	211	146
退職給付引当金	2,017	2,008
役員退職慰労引当金	82	92
環境対策引当金	—	21
その他	723	647
固定負債合計	16,724	12,194
負債合計	37,516	34,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,090	14,411
自己株式	△6	△8
株主資本合計	17,575	18,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	431
為替換算調整勘定	△384	△497
その他の包括利益累計額合計	225	△66
少数株主持分	659	737
純資産合計	18,460	19,567
負債純資産合計	55,976	53,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	38,006		40,304	
売上原価	30,076		29,924	
売上総利益	7,930		10,379	
販売費及び一般管理費	6,222		6,423	
営業利益	1,708		3,956	
営業外収益				
受取利息	16		10	
受取配当金	71		95	
保険返戻金	100		—	
試作品等売却代	—		45	
産業廃棄物処理代	40		38	
固定資産賃貸料	—		42	
雑収入	250		98	
営業外収益合計	479		330	
営業外費用				
支払利息	515		410	
為替差損	72		185	
雑損失	54		83	
営業外費用合計	642		679	
経常利益	1,544		3,608	
特別利益				
補助金収入	—		33	
特別利益合計	—		33	
特別損失				
固定資産除却損	88		137	
投資有価証券評価損	—		114	
環境対策引当金繰入額	—		22	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		89	
災害による損失	—		※1 332	
特別損失合計	88		697	
税金等調整前当期純利益	1,456		2,944	
法人税、住民税及び事業税	309		1,273	
法人税等調整額	230		△83	
法人税等合計	539		1,189	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,754	
少数株主利益	88		87	
当期純利益	827		1,666	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
為替換算調整勘定	—	△124
その他の包括利益合計	—	※2 △297
包括利益	—	※1 1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,375
少数株主に係る包括利益	—	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
前期末残高	12,550	13,090
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
当期変動額合計	540	1,321
当期末残高	13,090	14,411
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△8
株主資本合計		
前期末残高	17,035	17,575
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	539	1,320
当期末残高	17,575	18,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	△178
当期変動額合計	508	△178
当期末残高	609	431
為替換算調整勘定		
前期末残高	△479	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△112
当期変動額合計	94	△112
当期末残高	△384	△497
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△378	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	△291
当期変動額合計	603	△291
当期末残高	225	△66
少数株主持分		
前期末残高	564	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	78
当期変動額合計	94	78
当期末残高	659	737
純資産合計		
前期末残高	17,222	18,460
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	△213
当期変動額合計	1,238	1,106
当期末残高	18,460	19,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456	2,944
減価償却費	5,622	5,150
保険返戻金	△100	—
受取利息及び受取配当金	—	△106
支払利息	515	410
固定資産除却損	88	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,632	121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,099	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,241	232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	334	404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	263
その他	34	163
小計	6,205	9,663
利息及び配当金の受取額	—	110
利息の支払額	△507	△423
保険金の受取額	100	—
法人税等の還付額	424	—
法人税等の支払額	△346	△398
その他	88	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△2,748
その他	△362	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	△1,532
長期借入れによる収入	5,620	850
長期借入金の返済による支出	△4,636	△4,417
配当金の支払額	△290	△345
少数株主への配当金の支払額	△18	△3
その他	△32	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△5,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,605	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	8,069
現金及び現金同等物の期末残高	8,069	8,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左  持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度末は2,662百万円)は、その金額が資産総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「試作品等売却代」の金額は47百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は40百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における「受取利息及び受取配当金」は△88百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における「利息及び配当金の受取額」は88百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>※1 災害による損失</p> <p>当社における東日本大震災による損失額であり、計画停電に伴う操業停止期間中の固定費(人件費・減価償却費等)であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,431百万円
少数株主に係る包括利益	113
計	1,544

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	524百万円
為替換算調整勘定	103
計	628

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,183	25,460	1,804	559	38,006	—	38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	792	170	962	(962)	—
計	10,183	25,460	2,596	729	38,969	(962)	38,006
営業費用	9,448	24,619	2,618	778	37,464	(1,165)	36,298
営業利益 (又は営業損失△)	734	841	△22	△48	1,504	203	1,708
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,955	39,969	2,584	689	51,200	4,776	55,976
減価償却費	388	5,405	50	12	5,856	(234)	5,622
資本的支出	222	1,991	9	2	2,226	(35)	2,191

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業……か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業……三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業………一般産業用設備の製作等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,220	6,786	38,006	—	38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	52	6,279	(6,279)	—
計	37,447	6,838	44,286	(6,279)	38,006
営業費用	36,100	6,640	42,740	(6,441)	36,298
営業利益	1,347	198	1,545	162	1,708
II 資産	49,711	2,956	52,667	3,308	55,976

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	13,006	1,156	14,163
連結売上高(百万円)	—	—	38,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	3.0	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,519	22,950	2,367	1,910	2,258	38,006	—	38,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	961	247	61	3,339	962	5,571	△5,571	—
計	9,481	23,198	2,428	5,250	3,220	43,578	△5,571	38,006
セグメント利益 又は損失(△)	526	759	221	43	△73	1,477	230	1,708
セグメント資産	7,584	35,047	3,824	2,086	3,796	52,340	3,636	55,976
その他の項目								
減価償却費	388	5,193	175	35	62	5,856	△234	5,622
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	210	1,867	40	51	12	2,182	9	2,191

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額230百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額3,636百万円は、セグメント間消去△1,519、各報告セグメントに配分していない全社資産5,155百万円が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△234百万円は、セグメント間消去であります。  
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,807	25,339	2,626	2,131	2,399	40,304	—	40,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	968	288	75	4,057	1,480	6,870	△6,870	—
計	8,776	25,628	2,701	6,188	3,879	47,174	△6,870	40,304
セグメント利益	637	2,722	320	69	114	3,864	91	3,956
セグメント資産	7,605	34,954	3,728	2,276	4,117	52,682	1,117	53,799
その他の項目								
減価償却費	441	4,670	147	60	44	5,364	△213	5,150
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	349	3,320	109	56	8	3,845	△154	3,690

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,117百万円は、セグメント間消去△1,827、各報告セグメントに配分していない全社資産2,944百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△213百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△154百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
25,135	13,524	1,644	40,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,869	精密化学品事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	309円41銭	1株当たり純資産額	327円30銭
1株当たり当期純利益	14円39銭	1株当たり当期純利益	28円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
	827百万円		1,666百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	827百万円		1,666百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,531,927株		57,530,596株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	5,268
受取手形	1,954	2,058
売掛金	8,642	7,905
有価証券	2,000	—
商品及び製品	1,173	1,228
仕掛品	1,699	1,761
原材料及び貯蔵品	1,276	1,203
前渡金	—	24
前払費用	81	82
繰延税金資産	319	391
その他	423	85
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	20,647	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,693	8,858
減価償却累計額	△3,070	△3,373
建物(純額)	5,622	5,485
構築物	4,039	4,024
減価償却累計額	△2,613	△2,658
構築物(純額)	1,426	1,365
機械及び装置	50,995	52,361
減価償却累計額	△41,516	△44,639
機械及び装置(純額)	9,478	7,722
車両運搬具	142	142
減価償却累計額	△119	△126
車両運搬具(純額)	22	16
工具、器具及び備品	7,252	7,665
減価償却累計額	△4,598	△5,179
工具、器具及び備品(純額)	2,654	2,485
土地	2,147	2,147
リース資産	403	463
減価償却累計額	△200	△266
リース資産(純額)	203	197
建設仮勘定	732	1,490
有形固定資産合計	22,288	20,910
無形固定資産		
ソフトウェア	329	231
リース資産	163	119
その他	5	5
無形固定資産合計	498	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349	3,926
関係会社株式	259	259
従業員長期貸付金	13	11
長期前払費用	35	36
繰延税金資産	1,378	1,525
その他	236	213
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,261	5,961
固定資産合計	29,048	27,227
資産合計	49,695	47,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,036	338
買掛金	2,695	2,984
短期借入金	7,262	5,809
1年内返済予定の長期借入金	4,349	5,196
リース債務	127	128
未払金	928	1,859
未払費用	725	767
未払法人税等	185	1,016
預り金	47	34
設備関係支払手形	560	695
役員賞与引当金	—	25
流動負債合計	17,917	18,854
固定負債		
長期借入金	13,521	9,175
リース債務	208	144
退職給付引当金	1,920	1,904
環境対策引当金	—	15
資産除去債務	—	57
その他	238	194
固定負債合計	15,889	11,491
負債合計	33,806	30,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	5,513	6,689
利益剰余金合計	10,929	12,105
自己株式	△6	△8
株主資本合計	15,324	16,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	380
評価・換算差額等合計	564	380
純資産合計	15,888	16,879
負債純資産合計	49,695	47,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,360	35,332
売上原価		
製品期首たな卸高	2,217	1,173
当期製品製造原価	24,638	25,211
当期商品仕入高	1,434	1,367
合計	28,291	27,752
他勘定振替高	147	113
製品期末たな卸高	1,173	1,228
売上原価合計	26,970	26,410
売上総利益	6,389	8,922
販売費及び一般管理費	5,367	5,535
営業利益	1,022	3,386
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	128	130
試作品等売却代	73	72
産業廃棄物処理代	40	38
固定資産賃貸料	47	50
雑収入	74	74
営業外収益合計	367	368
営業外費用		
支払利息	489	387
為替差損	77	157
雑損失	34	50
営業外費用合計	601	594
経常利益	787	3,160
特別利益		
補助金収入	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	88	137
投資有価証券評価損	—	114
環境対策引当金繰入額	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
災害による損失	—	332
特別損失合計	88	680
税引前当期純利益	699	2,513
法人税、住民税及び事業税	137	1,087
法人税等調整額	34	△95
法人税等合計	171	992
当期純利益	528	1,521

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
別途積立金		
前期末残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,273	5,513
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
当期変動額合計	240	1,175
当期末残高	5,513	6,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,689	10,929
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
当期変動額合計	240	1,175
当期末残高	10,929	12,105
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△8
株主資本合計		
前期末残高	15,084	15,324
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	240	1,174
当期末残高	15,324	16,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	493	△183
当期末残高	564	380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	493	△183
当期末残高	564	380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,155	15,888
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	733	990
当期末残高	15,888	16,879

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ----- 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は62百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 6. 役員の変動（発表済）

### （1）新任取締役・新任監査役（平成23年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
取締役執行役員営業本部長	常勤監査役		小島 直樹
取締役		執行役員洪川工場長	鈴木 洸
常勤監査役	関電興産株式会社代表取締役社長（6月17日まで）当社顧問		杉浦 清

### （2）取締役の変動

（平成23年6月17日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
	株式会社上備製作所代表取締役副社長	取締役執行役員	川田 秋穂

（平成23年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
会長	社長	代表取締役	富田 芳男
代表取締役社長	常務執行役員、新製品開発本部副本部長、人事総務部担当	取締役	山下 史朗
常務執行役員、技術本部長、資材部担当	執行役員、技術本部副本部長	取締役	成田 馨
新製品開発本部長		取締役執行役員	川田 秋穂
新製品開発本部副本部長	基礎研究所長	取締役執行役員、研究統括部長、中国計画管掌	高 原
人事総務部担当	経営企画部担当、経営企画部長	取締役執行役員	高橋 信貴
	営業本部長	取締役執行役員、中国計画担当	長谷川 淳一

平成23年6月設立予定の中国現地法人の董事長に就任する予定です。

### （3）取締役・監査役の退任（平成23年6月29日付）

（旧職）	退任後の予定	氏 名
退任（代表取締役会長）	当社相談役に就任いたします。	水野 正雄
退任（取締役専務執行役員）	当社顧問に就任いたします。 なお、平成23年6月17日付で関電興産株式会社代表取締役社長に就任を予定しております。	安藤 秀樹

( 4 ) 執行役員 ( 取締役以外 ) の異動

( 平成 23 年 6 月 17 日付 )

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
株式会社上備製作所代表 取締役副社長	経理財務部長	執行役員	藤原 隆雄

( 平成 23 年 6 月 29 日付 )

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
執行役員 ( 新任 )		人事総務部長	浦本 邦彦

以 上